

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第63期) 至 平成20年3月31日

マナック株式会社

E00859

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第63期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	6,678,446	6,728,691	7,242,986	7,907,948	7,918,755
経常利益(千円)	466,755	359,973	317,075	611,978	382,612
当期純利益(千円)	213,019	211,051	179,243	424,475	222,953
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数(千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額(千円)	8,095,159	8,292,667	8,664,411	8,873,221	8,713,269
総資産額(千円)	10,088,374	11,149,001	11,127,388	12,477,558	11,326,145
1株当たり純資産額(円)	959.27	984.02	1,030.06	1,056.84	1,038.56
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)
1株当たり当期純利益(円)	22.92	22.99	20.21	50.53	26.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.2	74.4	77.9	71.1	76.9
自己資本利益率(%)	2.7	2.6	2.1	4.8	2.5
株価収益率(倍)	17.9	26.1	29.7	13.7	16.2
配当性向(%)	32.7	32.6	37.1	19.8	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	952,542	1,006,569	421,542	1,049,659	292,651
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△474,102	△307,602	△1,035,775	△221,956	△504,112
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△165,122	32,225	△162,087	△27,666	17,629
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,661,487	2,392,677	1,616,368	2,416,406	2,222,532
従業員数(人)	184	183	179	180	183

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ですが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

4. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供他と改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び子会社1社（非連結子会社）、関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。

子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、企業活動を休止しておりましたが、平成19年4月から企業活動を再開しております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造業務を委託しております。

当社は、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社は臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

主な品目別の内容は次のとおりであり、いずれも当社が製造及び販売をしております。

(1) 難燃剤

電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野に使用されております。

(2) 無機臭化物

写真感光材料、医薬、試薬及び石油化学の酸化触媒として使用されております。

(3) 有機薬品

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(4) 一般無機物

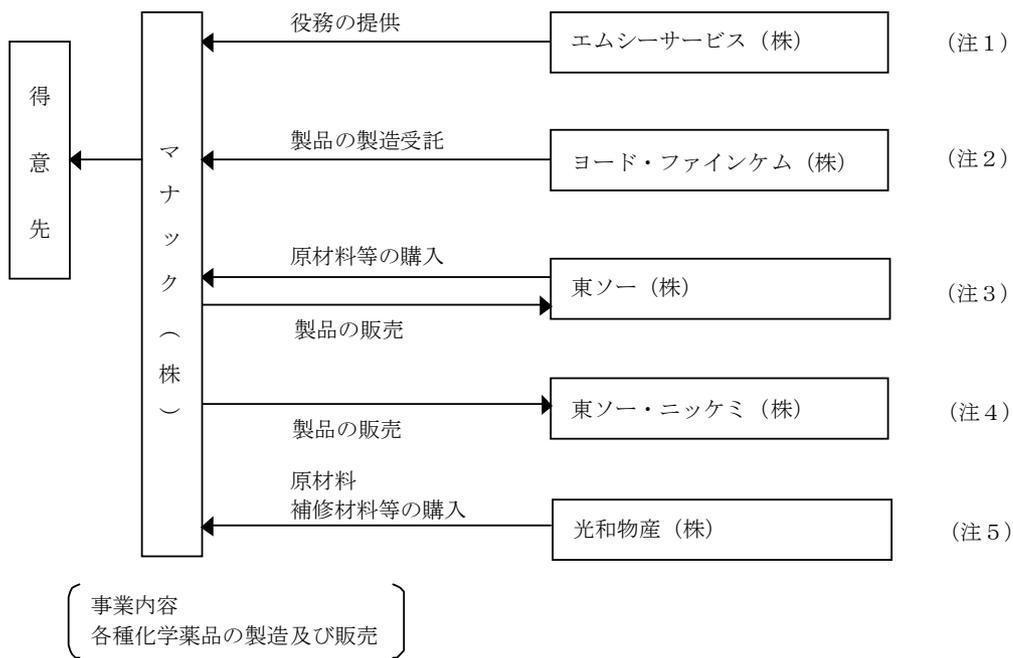
主な用途は腎臓機能障害者の透析剤用の医薬品であり、その他試薬にも使用されております。

(5) その他

工業薬品、排水処理薬品等に使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 非連結子会社

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者 (主要株主)

(注4) 関連当事者 (役員及びその近親者)

(注5) 関連当事者 (役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であり、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
183	40.5	15.4	5,591,205

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）

組合員数 134名（平成20年3月31日現在）

所属上部団体 U I ゼンセン同盟

労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に緩やかな拡大を続けてきましたが、米国における信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題は、実体経済に打撃を与え、インフレ傾向やドル安などから、国内の金融市場においても、大きく影響を受けつつあります。また、原油をはじめとする鉱物資源の高騰による影響で、景気は停滞局面を迎えております。加えて、消費者物価の上昇や年金問題での税負担増等に対する先行きが不透明な状況から、個人消費は力強さに欠ける状態となりました。

化学業界におきましては、上期は国内外の需要は好調に推移し、高水準の生産が続きましたが、下期以降、原油価格の急騰でナフサ価格も上昇し、基礎原料と燃料価格が同時に上昇、製造コストの負担割合は大きく増加した状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画の3年目を迎え、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化と新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

体制整備の一環として、平成19年4月に本社を福山工場内（広島県福山市）に移転し、本社機能の強化と業務の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいりました。また、平成19年5月には東京支店を移転、拡充し、事業部機能の強化と併せ、販売・開発・生産との連携強化を図り更なるスピーディーな経営体制の確立に向け取り組んでまいりました。

また、研究所を中心に、社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究にも注力してまいりました。その中で当社の所有する知的財産の活用等に関しても積極的な展開を図っております。

生産部門におきましては、集中生産によるコストダウンに注力し、原燃料高騰によるコストアップに対応した生産体制をとり、需要の増加及び激化する国際競争に対応するため、生産性の向上と品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は7,918百万円となり前事業年度に比べ10百万円、0.1%増加いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの原材料や燃料の値上げによる製造コストの増加に加え、平成19年度法人税法改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の増加等により利益は大幅に減少し、経常利益は382百万円となり、前事業年度に比べ229百万円、37.5%減少いたしました。また、当期純利益は222百万円となり、前事業年度に比べ201百万円、47.5%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ193百万円、8.0%減少し、当事業年度末には、2,222百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は292百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少452百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は504百万円（同127.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得499百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は17百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の新規借入れ200百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	2,571,064	105.8
無機臭化物 (千円)	516,029	97.7
有機薬品 (千円)	2,808,076	105.6
一般無機物 (千円)	1,045,542	95.1
その他 (千円)	4,677	63.5
合計 (千円)	6,945,391	103.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	211,266	82.1
無機臭化物 (千円)	110,208	90.4
有機薬品 (千円)	92,827	94.6
一般無機物 (千円)	373,695	92.8
その他 (千円)	56,240	87.0
合計 (千円)	844,238	89.4

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			前年同期比 (%)
	製品	商品	合計	
難燃剤 (千円)	2,595,491	233,757	2,829,248	105.8
無機臭化物 (千円)	506,991	139,509	646,501	94.6
有機薬品 (千円)	2,834,952	96,280	2,931,233	100.1
一般無機物 (千円)	1,048,076	396,965	1,445,041	95.0
その他 (千円)	4,679	62,052	66,731	66.1
合計 (千円)	6,990,190	928,565	7,918,755	100.1

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中尾薬品株式会社	1,221,404	15.4	1,155,070	14.6
第一工業製薬株式会社	963,187	12.2	1,051,372	13.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の衰退、円高、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制の強化等の厳しい状況であることに加え、IT化、国際化という大きなうねりの中にあります。そのような環境のもと、当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた基本的な事業の方向性を示します。

①新事業開発

新事業開発に、積極的に取り組み、オリジナリティーと市場性を意識した製品群で高付加価値製品の開発を目指します。

②海外展開

今まで、当社は、国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後は、エリアを国内に限定しないで、海外市場も、常に、意識した活動を行います。

③アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業と無機薬品（ヘルスサポート）事業については、常に海外を含めたマーケットを注視し、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、機能材料事業、ヨード事業、医薬事業は、将来の事業の柱となるように積極的な事業拡大を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、いろいろな可能性を求めて、アライアンス戦略を推進していきます。

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「特異性の高い技術」「開発スピード」「お客様ニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を常に意識した、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、採算性改善を進め、更なる品質向上と海外マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を図り規模拡大に努めてまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出、成長のシーズ（種）発掘に向けてマネジメントを強力に推進してまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを強化するとともに、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社の生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年5月9日、八幸通商株式会社の過半数株式の取得(子会社化)に関する基本合意契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、開発部及び新事業研究所で行っており、各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。

開発部を中心とした有機合成分野では、長年培ってきたハロゲン化技術及び脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、それらを駆使することにより他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。

新事業研究所では、事業部関連の研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しています。コンソーシアム型研究開発事業への参加、実用化へ向けた各種「研究会」への参加など、広島大学及び県内外の大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当事業年度の研究開発費総額は348百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。

当事業年度の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 開発部

① 医薬原体及び中間体

新しい医薬生産工場の稼働も開始し、ハード・ソフト共に充実いたしました。

共同開発に基づいた治験原薬の開発は、新工場で治験薬GMPの体制下、着実に進展しております。

② 情報記録材料の中間体

情報記録材料分野では、新しい中間体の開発により工業化を進めております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイを構成する骨格に用いるヨウ素化合物の開発を積極的に進めております。

(2) 研究部

① 無機薬品

前事業年度から継続して、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。

② 機能材料

エレクトロニクス関連のハイテク分野における電子材料や構造材料等の高機能素材及び新規化合物の研究や用途開発、工業化の検討を進めております。

特に優れた接着性と耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、具体的な展開としてデジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおります。

また、東京工業大学と関連テーマの共同研究も行っております。

かずさ研究室の拡充も行い、具体的開発アイテムの「MI-イミド」（熱硬化型イミドオリゴマー）は家電メーカーの開発関係者からも高い評価をいただいております。用途開発などの研究開発に積極的に取り組んでまいります。

③ プラスチック用難燃剤

ますます高機能化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使しながら、プラスチック用難燃剤の開発に取り組んでおります。

環境への配慮に関する研究にも、産学官連携で積極的に取り組んでおります。

④ バイオ関連テーマ

フォスタグ（Phos-tag）関連の研究を推進しております。当事業年度はフォスタグ誘導体であるフォスタグTPの研究を推進しております。

⑤ 健康関連テーマ

新規事業の展開として、機能性食品の商品企画、開発活動も継続して行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

難燃剤が樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要が堅調に推移いたしました。また、有機薬品は、医薬中間体等の医薬関連製品の需要は低調に推移したものの、ヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、7,918百万円となり、前事業年度に比べ10百万円（0.1%）増加いたしました。

② 売上原価

生産部門においてコストダウン及び生産効率向上への取り組みを行いました。売上高の増加に伴う売上原価の増加に加え、難燃剤の主要原料等の値上げによる原料費の増加及び税制改正による減価償却費の増加等により、売上原価は、6,270百万円となり、前事業年度に比べ190百万円増加いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,363百万円となり、前事業年度に比べ69百万円増加いたしました。

本社移転、東京支社移転等の一時的費用が発生し、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

④ 営業利益

営業利益は、285百万円となり、前事業年度に比べ249百万円減少いたしました。

売上高は、前事業年度に比べ微増となりましたが、原材料、燃料の高騰、また税制改正による減価償却費の増加により、営業利益は減少いたしました。

⑤ 営業外収益

営業外収益は、125百万円となり、前事業年度に比べ22百万円増加いたしました。

当社研究開発に対する補助金は前事業年度に比べ減少いたしました。ロイヤリティ収入及び受取配当金の増加等により、営業外収益は増加いたしました。

⑥ 営業外費用

営業外費用は、28百万円となり、前事業年度に比べ2百万円増加いたしました。

たな卸資産処分損が増加したことにより、営業外費用は増加いたしました。

⑦ 経常利益

経常利益は、382百万円となり、前事業年度に比べ229百万円減少いたしました。

⑧ 特別利益

特別利益は、29百万円となり、前事業年度に比べ90百万円減少いたしました。

訴訟和解金収入108百万円が完了したこと等により、特別利益は減少いたしました。

⑨ 特別損失

特別損失は、54百万円となり、前事業年度に比べ38百万円増加いたしました。
割増退職金31百万円が発生したこと等により、特別損失は増加いたしました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、222百万円となり、前事業年度に比べ201百万円減少いたしました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,151百万円減少し、11,326百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前事業年度末に比べ1,444百万円減少するも、有価証券・金銭の信託が1,250百万円増加し、売掛債権等が減少したことにより、前事業年度末に比べ384百万円減少し、残高は7,081百万円となりました。

固定資産は、所有有価証券の時価の下落に伴い、投資有価証券が468百万円減少したことを主因に766百万円減少し、固定資産合計で残高は4,244百万円となりました。

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ991百万円減少し、2,612百万円となりました。

流動負債は、買掛金が前事業年度末に比べ366百万円、未払金が105百万円、未払法人税等が212百万円、加えて支払手形の廃止に伴い、支払手形が86百万円それぞれ減少し、前事業年度末に比べ流動負債合計で820百万円減少し、残高は2,137百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前事業年度末に比べ70百万円減少、繰延税金負債は有価証券評価益の減少に伴い、非計上となり、固定負債合計で170百万円減少し、残高は475百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、保有有価証券の時価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が294百万円減少するも、利益剰余金が139百万円増加したこと等により、合計で159百万円減少しました。残高は8,713百万円となっております。

② 流動性

当社は平成20年3月末時点で660百万円の現金及び預金を有しております。

③ 資金調達

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行借入により、資金調達を行っております。

平成20年3月末現在の有利子負債は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、400百万円となりました。その内訳は、短期借入金200百万円、1年以内に返済期限が到来する長期借入金70百万円及び長期借入金130百万円となっております。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額298百万円となりました。

その主なものは、本社社屋建設に対する投資、福山工場の難燃剤製造設備、有機薬品製造設備の更新及び合理化に向けた製造設備に対する投資並びに研究所の研究活動充実及び推進を目的とした研究関連機器に対する投資であります。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金により充当しております。

また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の工場を運営しております。また国内に2か所の支店・営業所を設けている他、研究所及び研究室を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	難燃剤、有機薬品、 無機臭化物生産設備	664,478	1,100,904	433,751 (34,535)	37,658	2,236,793	107
研究所 ほか1研究室	研究施設 (注2)	66,354	7,187	—	67,074	140,616	32
郷分事業所 (広島県福山市)	医薬、試薬生産設備	95,885	33,219	36,011 (13,810)	14,613	179,731	9
本社 (広島県福山市)	統括業務施設 (注2, 3)	91,016	—	—	12,112	103,128	16
東京支店 ほか1営業所	販売業務施設 (注2)	7,047	—	—	2,120	9,168	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 研究室、本社及び支店・営業所は賃借物件に設置しており、研究所は福山工場に設置しております。

3. 平成19年4月1日から本社は福山工場（旧箕沖工場）敷地内に移転しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	設備の更新	86,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化を図る もので生産能 力の増加はあ りません。
	増強・省力化設備	193,000	—		平成20年4月	平成21年3月	
	安全・環境設備	150,000	—		平成20年4月	平成21年3月	
郷分事業所 (広島県福山市)	設備の更新	37,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	

(注) 1. 除却等の計画はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	98	2	—	978	1,090	—
所有株式数(単元)	—	801	116	3,919	412	—	3,237	8,485	140,000
所有株式数の割合 (%)	—	9.44	1.37	46.19	4.85	—	38.15	100	—

(注) 自己株式235,253株は、「個人その他」に235単元及び「単元未満株式の状況」に253株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	378	4.38
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	245	2.84
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	169	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
計	—	4,657	54.00

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が235千株あります。

2. 前事業年度末現在大株主であった株式会社もみじ銀行は、当事業年度末では大株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,250,000	8,250	—
単元未満株式	普通株式 140,000	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	8,250	—

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	235,000	—	235,000	2.73
計	—	235,000	—	235,000	2.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,220	3,973,250
当期間における取得自己株式	150	64,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	235,253	—	235,403	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円とし、創立60周年に当たることを勘案して、記念配当を3円とすることを決定いたしました。これにより、年間配当は1株当たり13円となり、前事業年度に比べ3円の増配となりました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	41,962	5.0
平成20年6月24日 定時株主総会決議	67,117	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	410	605	645	826	721
最低(円)	330	413	520	512	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	700	675	645	600	500	450
最低(円)	675	567	562	499	450	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成12年5月 エムシーサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	245
代表取締役 専務		三道 克己	昭和24年4月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)入社 平成6年6月 同社南陽研究所 ゴム市場開発チーム・リーダー 平成8年4月 同社四日市研究所 機能材料開発チーム・リーダー 平成14年6月 同社有機化成成品事業部 臭素・有機中間体部長 平成16年7月 同社有機化成成品事業部 臭素・有機中間体部長兼東ソー有機化学㈱取締役 平成17年6月 同社有機化成成品事業部 有機中間体部長兼東ソー有機化学㈱取締役 平成18年10月 東ソー有機化学㈱取締役 平成19年6月 東ソー有機化学㈱取締役兼東ソー・エフテック㈱取締役 平成20年5月 東ソー㈱理事 東ソー有機化学㈱取締役兼東ソー・エフテック㈱取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	—
常務取締役	事業開発部長	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成16年9月 ヨード・ファインケム㈱取締役 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長兼ファインケミカル事業部長兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファインケミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 ㈱広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 取締役管理本部長 平成20年4月 取締役管理部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 (現任)	(注) 3	7
取締役		稲井 昌俊	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 東洋曹達工業㈱ (現東ソー㈱) 入社 平成11年6月 東ソー㈱理事ファイナ・ケミカル 事業部長 平成12年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 平成13年6月 東ソー㈱取締役有機化成品事業 部長 平成17年6月 東ソー・ニックミ㈱代表取締役 社長 (現任)	(注) 3	2
取締役		伊藤 英二	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成14年6月 三菱製紙販売㈱取締役 平成16年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 三菱製紙販売㈱常務執行役員 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 製造部長 平成16年11月 箕沖工場長 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	4
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成7年1月 光和物産㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 4	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁護 士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 5	—
計						307

- (注) 1. 取締役稲井昌俊、伊藤英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内海康仁、本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

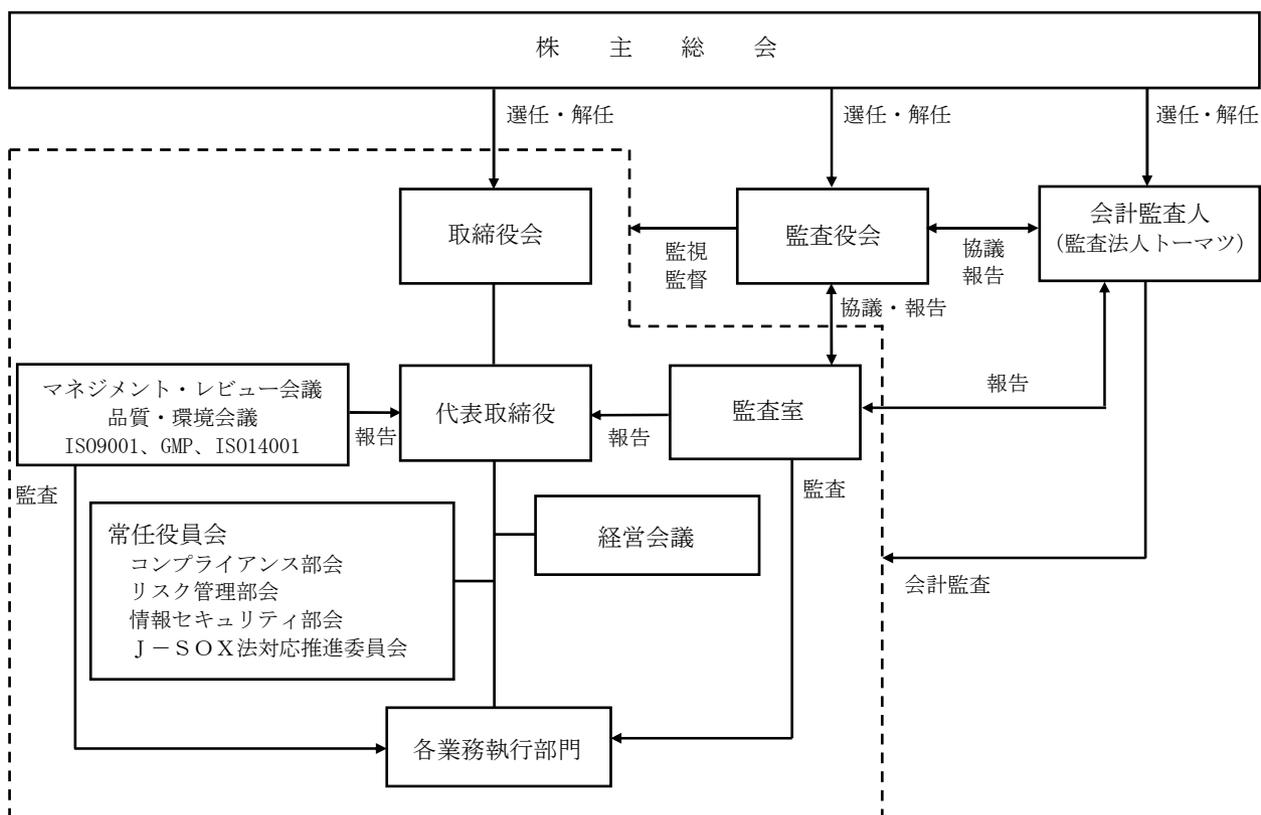
当社は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、平成20年6月25日現在、7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・ 取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。
- ・ 経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）、常任役員会（常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成）を原則として月2回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。
- ・ 監査役会は平成20年6月25日現在、3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 内部監査部門として、監査室（2名）を設置しております。社内規程の遵守状況や内部管理体制の適正性等を評価し、監査役と緊密な連携をとりながら、内部監査の充実を図ることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



②会計監査の状況

- ・ 会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。
- ・ 監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。
- ・ 当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	近藤 敏博	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	家元 清文	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 11名 その他 3名

③社外取締役及び社外監査役との関係

平成20年6月25日現在、当社の社外取締役は2名で、1名は当社の株主であると共に東ソー・ニッケミ(株)の代表取締役、1名は三菱製紙販売(株)の取締役常務執行役員であります。東ソー・ニッケミ(株)と当社の間には、営業取引関係があります。また、東ソー・ニッケミ(株)の親会社である東ソー(株)は当社の主要株主であり、東ソー(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。三菱製紙販売(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。いずれの会社とも、当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の社外監査役2名のうち、1名は当社の株主であると共に光和物産(株)の代表取締役社長であります。光和物産(株)と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	92,768千円	(うち社外取締役 6,226千円)
監査役に支払った報酬	15,397千円	(うち社外監査役 5,956千円)
計	108,165千円	

(注) 1. 当事業年度中の退任取締役の報酬を含んでおります。

2. 上記の報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額(取締役5名に対し1,534千円、監査役3名に対し76千円)を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	5,673千円

(5) その他

①取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

②取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

④中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑥株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.87%
売上高基準	0.08%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	1.77%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,105,364		660,967	
2. 受取手形	※2		691,311		490,128	
3. 売掛金			2,664,008		2,529,956	
4. 有価証券			311,041		1,061,564	
5. 金銭の信託			—		500,000	
6. 商品			9,564		13,694	
7. 製品			779,901		799,449	
8. 原材料			422,441		557,595	
9. 仕掛品			322,443		349,312	
10. 貯蔵品			1,942		1,877	
11. 前払費用			34,121		31,211	
12. 繰延税金資産			103,731		85,999	
13. 未収入金			22,354		444	
14. その他			1,733		2,520	
15. 貸倒引当金			△3,128		△2,864	
流動資産合計			7,466,832	59.8	7,081,858	62.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,879,867		1,897,746		
減価償却累計額		922,708	957,159	986,107	911,639	
2. 構築物	※1	323,062		324,942		
減価償却累計額		266,457	56,605	273,521	51,421	
3. 機械及び装置	※1	8,394,729		8,521,510		
減価償却累計額		7,131,304	1,263,425	7,380,197	1,141,312	
4. 車両運搬具		57,729		49,648		
減価償却累計額		52,108	5,620	47,366	2,282	
5. 工具・器具及び備品	※1	757,668		795,867		
減価償却累計額		609,295	148,372	663,322	132,544	
6. 土地	※1		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定			77,387		22,849	
有形固定資産合計			3,336,333	26.7	3,089,812	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		5,401		2,660	
2. 電話加入権		1,641		1,641	
3. ソフトウェア		23		4,027	
無形固定資産合計		7,065	0.1	8,329	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,433,480		965,222	
2. 関係会社株式		15,550		15,550	
3. 敷金・保証金		92,131		74,345	
4. 長期前払費用		18,831		4,715	
5. 保険積立金		97,742		53,484	
6. 繰延税金資産		—		16,839	
7. その他		9,590		15,987	
投資その他の資産合計		1,667,326	13.4	1,146,145	10.1
固定資産合計		5,010,725	40.2	4,244,286	37.5
資産合計		12,477,558	100.0	11,326,145	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	86,574		—	
2. 買掛金		1,527,878		1,161,600	
3. 短期借入金		—		200,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	95,000		70,000	
5. 未払金		388,818		282,902	
6. 未払費用		46,528		47,851	
7. 未払法人税等		241,246		28,343	
8. 未払消費税等		14,129		39,903	
9. 前受金		65,238		—	
10. 預り金		22,732		13,916	
11. 前受収益		—		37,142	
12. 賞与引当金		135,015		132,950	
13. 役員賞与引当金		12,000		—	
14. 設備支払手形		160,721		—	
15. 設備未払金		152,873		113,058	
16. その他		9,384		9,601	
流動負債合計		2,958,143	23.7	2,137,270	18.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		200,000		130,000	
2. 退職給付引当金		187,217		200,223	
3. 役員退職慰労引当金		66,652		64,429	
4. 長期前受収益		—		80,952	
5. 繰延税金負債		192,324		—	
固定負債合計		646,193	5.2	475,604	4.2
負債合計		3,604,336	28.9	2,612,875	23.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,757,500	14.1	1,757,500	15.5
2. 資本剰余金					
資本準備金	1,947,850		1,947,850		
資本剰余金合計		1,947,850	15.6	1,947,850	17.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	149,651		149,651		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	720		—		
配当準備積立金	50,000		50,000		
研究開発積立金	400,000		400,000		
工場移転積立金	150,000		150,000		
固定資産圧縮積立金	23,839		18,494		
別途積立金	3,475,000		3,775,000		
繰越利益剰余金	590,486		435,564		
利益剰余金合計		4,839,698	38.8	4,978,709	44.0
4. 自己株式		△83,403	△0.7	△87,376	△0.8
株主資本合計		8,461,644	67.8	8,596,683	75.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		411,576	3.3	116,586	1.0
評価・換算差額等合計		411,576	3.3	116,586	1.0
純資産合計		8,873,221	71.1	8,713,269	76.9
負債純資産合計		12,477,558	100.0	11,326,145	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		1,047,324			928,565		
2. 製品売上高		6,860,624	7,907,948	100.0	6,990,190	7,918,755	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		18,061			9,564		
2. 製品期首たな卸高		685,000			779,901		
3. 当期商品仕入高		944,528			844,238		
4. 当期製品製造原価	※3	5,280,995			5,512,518		
合計		6,928,585			7,146,222		
5. 他勘定振替高	※2	59,552			62,802		
6. 商品期末たな卸高		9,564			13,694		
7. 製品期末たな卸高		779,901	6,079,567	76.9	799,449	6,270,276	79.2
売上総利益			1,828,380	23.1		1,648,479	20.8
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 運搬費		191,435			188,183		
2. 広告宣伝費		12,878			17,559		
3. 役員報酬		87,999			95,155		
4. 給与及び賞与		321,439			356,285		
5. 賞与引当金繰入額		45,637			56,975		
6. 役員賞与引当金繰入額		12,000			—		
7. 退職給付費用		11,175			17,948		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,163			1,777		
9. 福利厚生費		70,476			67,334		
10. 地代家賃		64,963			87,913		
11. 旅費交通費		52,036			63,474		
12. 通信費		9,813			9,413		
13. 接待交際費		19,022			19,527		
14. 租税公課		38,166			33,691		
15. 減価償却費		65,674			72,555		
16. 貸倒引当金繰入額		296			—		
17. 研究費		65,304			60,400		
18. 手数料		97,190			90,704		
19. その他		105,150	1,293,822	16.3	124,192	1,363,094	17.2
営業利益			534,557	6.8		285,385	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,843		3,854	
2. 受取配当金		17,853		19,946	
3. 有価証券利息		—		3,386	
4. 国庫補助金収入		1,945		—	
5. 為替差益		—		1,701	
6. 仕入割引		—		359	
7. ロイヤリティ収入		41,218		55,427	
8. その他		40,186	103,047	40,738	125,413
			1.3		1.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,286		3,491	
2. たな卸資産処分損		1,694		20,541	
3. たな卸資産評価損		17,344		3,407	
4. その他		4,300	25,626	745	28,186
			0.4		0.4
経常利益			611,978		382,612
			7.7		4.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	—		979	
2. 投資有価証券売却益		—		28,162	
3. 貸倒引当金戻入益		—		264	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		11,256		—	
5. 訴訟和解金収入		108,898	120,155	—	29,405
			1.6		0.4
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	15,959		9,855	
2. 投資有価証券売却損		—		4,054	
3. 割増退職金		—		31,060	
4. 設計料損失		—	15,959	9,800	54,771
			0.2		0.7
税引前当期純利益			716,173		357,246
			9.1		4.5
法人税、住民税及び事業税		285,201		124,932	
法人税等調整額		6,496	291,697	9,360	134,292
			3.7		1.7
当期純利益			424,475		222,953
			5.4		2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,031,987	57.8	3,198,052	58.1
II 労務費		844,892	16.1	788,691	14.3
III 経費	※2	1,366,441	26.1	1,518,247	27.6
当期総製造費用		5,243,321	100.0	5,504,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		300,293		322,443	
他勘定受入高	※3	66,701		42,647	
合計		5,610,315		5,870,081	
期末仕掛品たな卸高		322,443		349,312	
他勘定振替高	※4	6,877		8,251	
当期製品製造原価		5,280,995		5,512,518	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>392,974千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>206,505千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>129,672千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>132,791千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>117,853千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>115,465千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>54,795千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>11,906千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>5,260千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>554千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,062千円</td></tr> </table>	減価償却費	392,974千円	修繕費	206,505千円	電力費	129,672千円	廃棄物処理費	132,791千円	燃料費	117,853千円	外注加工費	115,465千円	製品振替高	54,795千円	研究費	11,906千円	たな卸資産評価損	5,260千円	たな卸資産処分損	554千円	研究費	1,062千円	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>464,410千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>169,815千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>125,010千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>128,670千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>128,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>142,309千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>42,647千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>292千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>4,766千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>3,192千円</td></tr> </table>	減価償却費	464,410千円	修繕費	169,815千円	電力費	125,010千円	廃棄物処理費	128,670千円	燃料費	128,134千円	外注加工費	142,309千円	製品振替高	42,647千円	たな卸資産評価損	292千円	たな卸資産処分損	4,766千円	研究費	3,192千円
減価償却費	392,974千円																																										
修繕費	206,505千円																																										
電力費	129,672千円																																										
廃棄物処理費	132,791千円																																										
燃料費	117,853千円																																										
外注加工費	115,465千円																																										
製品振替高	54,795千円																																										
研究費	11,906千円																																										
たな卸資産評価損	5,260千円																																										
たな卸資産処分損	554千円																																										
研究費	1,062千円																																										
減価償却費	464,410千円																																										
修繕費	169,815千円																																										
電力費	125,010千円																																										
廃棄物処理費	128,670千円																																										
燃料費	128,134千円																																										
外注加工費	142,309千円																																										
製品振替高	42,647千円																																										
たな卸資産評価損	292千円																																										
たな卸資産処分損	4,766千円																																										
研究費	3,192千円																																										

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989	△79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注) 1				△63,018		△63,018		△63,018
剰余金の配当				△42,004		△42,004		△42,004
役員賞与(注) 1				△9,395		△9,395		△9,395
当期純利益				424,475		424,475		424,475
自己株式の取得					△3,507	△3,507		△3,507
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							△97,739	△97,739
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	310,057	△3,507	306,550	△97,739	208,810
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注) 1							△63,018	△63,018
剰余金の配当							△42,004	△42,004
役員賞与(注) 1							△9,395	△9,395
当期純利益							424,475	424,475
特別償却準備金の取崩(注) 1	△430						430	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1					△9,670		9,670	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 1					4,060		△4,060	-
別途積立金の積立(注) 1						200,000	△200,000	-
特別償却準備金の取崩(注) 2	△1,347						1,347	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2					△7,949		7,949	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2					49		△49	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,777	-	-	-	△13,509	200,000	125,344	310,057
平成19年3月31日 残高 (千円)	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△83,942		△83,942		△83,942
当期純利益				222,953		222,953		222,953
自己株式の取得					△3,973	△3,973		△3,973
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							△294,990	△294,990
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	139,011	△3,973	135,038	△294,990	△159,952
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,829,058	△87,376	8,596,683	116,586	8,713,269

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△83,942	△83,942
当期純利益							222,953	222,953
特別償却準備金の取崩	△720						720	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,344		5,344	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	△720	-	-	-	△5,344	300,000	△154,922	139,011
平成20年3月31日 残高 (千円)	-	50,000	400,000	150,000	18,494	3,775,000	435,564	4,829,058

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		716,173	357,246
減価償却費		458,649	536,965
貸倒引当金の増加額 (減少:△)		296	△264
賞与引当金の増加額 (減少:△)		4,285	△2,065
役員賞与引当金の増加額 (減少:△)		12,000	△12,000
退職給付引当金の増加額 (減少:△)		6,657	13,006
役員退職慰労引当金の増加額 (減少:△)		△39,836	△2,223
受取利息及び受取配当金		△19,696	△23,801
有価証券利息		—	△3,386
支払利息		2,286	3,491
為替差損 (差益:△)		△0	42
投資有価証券売却益		—	△28,162
投資有価証券売却損		—	4,054
固定資産売却益		—	△979
固定資産処分損		15,959	9,855
国庫補助金収入		△1,945	—
訴訟和解金収入		△108,898	—
売上債権の減少額 (増加:△)		△390,670	335,235
たな卸資産の増加額		△321,925	△185,636
その他資産の減少額 (増加:△)		△59,869	94,004
仕入債務の増加額 (減少:△)		554,871	△452,853
未払金の増加額 (減少:△)		157,265	△105,916
未払消費税等の増加額 (減少:△)		△30,910	25,774
その他負債の増加額		96,778	47,612
役員賞与の支払額		△9,395	—
小計		1,042,073	610,001

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		19,494	23,484
有価証券利息の受取額		—	3,386
補助金の受取額		1,945	—
訴訟和解金の受取額		108,898	—
利息の支払額		△1,984	△3,815
法人税等の支払額		△120,769	△340,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,049,659	292,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△20,000	△99,980
有価証券の売却による収入		40,000	99,980
有形固定資産の取得による支出		△235,478	△499,042
有形固定資産の売却による収入		—	2,904
無形固定資産の取得による収入		—	△4,550
投資有価証券の取得による支出		△56,477	△58,545
投資有価証券の売却による収入		50,000	55,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△221,956	△504,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の借入れによる収入		150,000	—
長期借入金の返済による支出		△70,000	△95,000
自己株式取得による支出		△3,507	△3,966
配当金の支払額		△104,159	△83,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,666	17,629
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△42
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		800,037	△193,873
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,616,368	2,416,406
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,416,406	2,222,532

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 447 922 513"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 447 1374 513"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,766千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19,145千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が50,211千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ52,360千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年
建物	25～50年									
機械及び装置	7年									
建物	25～50年									
機械及び装置	7年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成19年 6月末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 5月の取締役会で、平成19年 6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが決議されました。 従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 —————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,873,221千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「ロイヤリティ収入」の金額は3,394千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、350百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前事業年度まで、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度の利息計上額 794千円を「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、726千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	222	6	—	229
合計	222	6	—	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,018	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	42,004	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	229	6	—	235
合計	229	6	—	235

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	41,962	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

（注）1株当たり配当額には、記念配当3.0円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,105,364	660,967
有価証券勘定に計上したMMF等	金銭の信託
311,041	500,000
計	有価証券勘定に計上したMMF等
2,416,406	711,564
現金及び現金同等物	有価証券勘定に計上した譲渡性預金
2,416,406	350,000
	計
	2,222,532
	現金及び現金同等物
	2,222,532

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">34,160</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">34,160</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494	合計	46,654	34,160	12,494	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,244</td> <td style="text-align: right;">31,399</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,244</td> <td style="text-align: right;">31,399</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	39,244	31,399	7,845	合計	39,244	31,399	7,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494																						
合計	46,654	34,160	12,494																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	39,244	31,399	7,845																						
合計	39,244	31,399	7,845																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	9,121千円																								
1年超	3,373千円																								
合計	12,494千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料	9,330千円																								
減価償却費相当額	9,330千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	704,220	1,376,806	672,585
	(2) その他	10,000	29,310	19,310
	小計	714,220	1,406,116	691,895
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	597	572	△24
	(2) その他	11,013	10,868	△145
	小計	11,611	11,440	△170
合計		725,831	1,417,557	691,725

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	311,041
非上場株式	15,922

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	29,310	10,868	—
合計	—	29,310	10,868	—

当事業年度 (平成20年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	531,932	768,680	236,747
	(2) その他	—	—	—
	小計	531,932	768,680	236,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	192,538	161,359	△31,179
	(2) その他	28,892	19,260	△9,632
	小計	221,431	180,619	△40,812
合計		753,363	949,300	195,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,813	28,162	4,054

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	212,184
非上場株式	15,922
譲渡性預金	350,000
C P	499,380

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 投資信託	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。 (3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△509,628	△476,476
(2) 年金資産 (千円)	322,411	276,253
(3) 退職給付引当金 (千円)	△187,217	△200,223

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用 (千円)	38,337	56,090

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付費用	退職給付費用
75,823	81,090
賞与引当金	賞与引当金
54,681	53,844
役員賞与引当金	役員退職慰労引当金
4,860	26,093
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
26,994	17,270
投資有価証券評価損	未払事業税
17,270	4,288
未払事業税	未払社会保険料
17,015	7,187
未払社会保険料	たな卸資産評価損
7,807	11,141
たな卸資産処分損	減価償却超過額
9,646	27,672
その他	その他
33,879	9,536
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
247,977	238,125
評価性引当額	評価性引当額
△17,270	△17,270
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
230,707	220,855
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△280,148	△79,357
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△38,660	△38,660
特別償却準備金	繰延税金負債合計
△490	△118,017
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△319,299	102,838
繰延税金負債の純額	
△88,592	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	2.3
住民税均等割額	住民税均等割額
0.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.4	△1.0
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	試験研究費の総額に係る特別税額控除額
△4.5	△6.8
評価性引当額	その他
2.4	1.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.8	37.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
40.7	

(持分法損益等)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ありますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ありますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	-	当社製品の販売	製品の販売	214,977	売掛金	17,903
					(被所有) 直接 14.9		東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,535,295	買掛金	550,075

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	3,541	売掛金	1,623
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(該当会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	被所有 直接 1.2	兼任 1名	原材料及び建設資材等の購入	原材料及び建設資材等の購入	50,226	買掛金 未払金 設備未払金	13,077 6,108 617

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定していません。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者（東ソー・ニッケミ(株)）の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	-	当社製品の販売	製品の販売	275,242	売掛金	23,908
					(被所有) 直接 19.5 間接 0.4						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	3,948	売掛金	70
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(該当会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	被所有 直接 1.2	兼任 1名	原材料及び建設資材等の購入	原材料及び建設資材等の購入	68,623	買掛金 未払金 設備未払金	20,844 1,428 8,447

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ(株))の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,056円84銭 1株当たり当期純利益 50円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,038円56銭 1株当たり当期純利益 26円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	424,475	222,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,475	222,953
期中平均株式数(株)	8,400,048	8,392,515

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得(子会社化)に関して、平成20年5月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成20年5月9日に株式取得に関する基本合意契約を締結しました。</p> <p>目的</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の子会社化により経営の一本化、経営資源の効率的運用を行うことで、これまでお互いが培ってきたノウハウを結集することにより、お客様の多様なニーズに応えるべく化学・医薬品の拡充が可能と判断いたしました。八幸通商株式会社は、化学品の製造販売も行っておりますが、中国子会社を保有し、当社の分野とは違う化学品を取り扱い、当社グループの事業の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社 代表者 田中 興宗 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売 資本金 200万円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱広島銀行	601,685	289,410
		東ソー㈱	396,550	136,016
		㈱山口フィナンシャルグループ	72,420	81,762
		三菱製紙㈱	340,996	72,632
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	67,080
		東洋証券㈱	160,000	49,600
		住友信託銀行㈱	67,000	45,962
		長瀬産業㈱	37,000	37,666
		コニカミノルタホールディングス㈱	22,112	29,940
		新光証券㈱	98,090	28,446
		その他18銘柄	305,050	107,446
		小計	2,178,905	945,962
計			2,178,905	945,962

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	350,000	350,000
		オリエントコーポレーションCP	300,000,000	299,420
		新光証券CP	200,000,000	199,960
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	151,414	151,414
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	50,703	50,703
		新光MMF	10,065	10,065
		小計	1,061,564	1,061,564
投資有価証券	その他有価証券	三井住友・インド・中国株オープン	1,400	12,747
		円建て・為替トリガー型早期償還条項 付・豪ドル円為替レート連動債	100,000	6,512
		小計	101,400	19,259
計			1,162,964	1,080,824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,879,867	28,387	10,507	1,897,746	986,107	71,883	911,639
構築物	323,062	1,880	—	324,942	273,521	7,064	51,421
機械及び装置	8,394,729	272,229	145,448	8,521,510	7,380,197	387,329	1,141,312
車両運搬具	57,729	—	8,081	49,648	47,366	1,230	2,282
工具・器具及び備品	757,668	50,548	12,348	795,867	663,322	65,738	132,544
土地	827,763	—	—	827,763	—	—	827,763
建設仮勘定	77,387	152,175	206,713	22,849	—	—	22,849
有形固定資産計	12,318,206	505,219	383,098	12,440,327	9,350,515	533,245	3,089,812
無形固定資産							
特許権	14,685	—	—	14,685	12,024	2,740	2,660
電話加入権	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
ソフトウェア	690	4,550	—	5,240	1,212	545	4,027
無形固定資産計	17,016	4,550	—	21,566	13,237	3,286	8,329
長期前払費用	21,325	—	14,007	7,317	2,493	108	4,824 (108)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	福山工場	医薬生産設備	52,508千円
	福山工場	難燃剤生産設備	135,690千円
建設仮勘定	福山工場	有機薬品設備	11,351千円

4. 建設仮勘定の減少は該当する上記の各資産科目への振替に対応するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	95,000	70,000	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	200,000	130,000	1.14	平成20年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	295,000	400,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	30,000	30,000	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,128	2,864	—	3,128	2,864
賞与引当金	135,015	132,950	135,015	—	132,950
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
役員退職慰労引当金	66,652	1,777	4,000	—	64,429

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,597
預金	
当座預金	33
普通預金	297,522
別段預金	1,534
定期預金	360,000
外貨預金	280
小計	659,370
合計	660,967

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	334,200
日華化学株式会社	66,985
三菱製紙販売株式会社	15,288
菱陽商事株式会社	7,061
三光株式会社	7,060
その他	59,533
合計	490,128

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	158,560
5月	99,374
6月	88,867
7月	143,326
合計	490,128

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	450,196
丸菱油化工業株式会社	267,122
岡畑産業株式会社	231,956
D I C株式会社	142,285
三井化学株式会社	137,211
その他	1,301,184
合計	2,529,956

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,664,008	8,475,296	8,609,348	2,529,956	77.3	112.1

(注) 当期発生高、当期回収高には、消費税等を含んだ金額で記載しております。

d. 商品

品目	金額 (千円)
難燃剤	9,939
無機臭化物	1,303
一般無機物	2,450
合計	13,694

e. 製品

品目	金額 (千円)
難燃剤	287,548
無機臭化物	38,723
有機薬品	421,764
一般無機物	51,362
その他	50
合計	799,449

f. 原材料

品目	金額 (千円)
無機薬品	43,896
脂肪族系有機薬品	214,638
芳香族系有機薬品	288,357
その他の薬品	1,359
包装材料	9,343
合計	557,595

g. 仕掛品

品目	金額 (千円)
難燃剤	164,480
無機臭化物	18,519
有機薬品	161,827
一般無機物	4,485
合計	349,312

h. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
燃料	1,877
合計	1,877

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	400,196
三井物産株式会社	109,798
西日本長瀬株式会社	74,857
田辺三菱製薬株式会社	59,901
JFEケミカル株式会社	49,598
その他	467,247
合計	1,161,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.manac-inc.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第63期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日中国財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月27日中国財務局長に提出
事業年度（第59期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月27日中国財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月27日中国財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に掲載されているとおり、会社は、八幸通商株式会社の株式取得に関する基本合意契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。